

人づくり戦略充実を

2市民委が市長へ意見書

八戸

八戸市総合計画等推進市民委員会と市復興計画推進市民委員会は27日、審議の結果を踏まえた意見書をそれぞれ小林眞市長に提出した。小林市長は「貴重な意見を基に着実に計画を進める」などと答えた。

▽総合計画等推進市民委(委員長・丹羽浩正八戸学院大学長補佐) 6月に10委員で発足。5回の会議で市の施策の根幹となる第6次総合計画(2016～20年度)と、まち・ひと・しごと創生総合戦略(15～19年度)の進捗状況と効果の

検証などを行った。

意見書では、総合計画にある「5つのまちづくり戦略」について、重点的に取り組むべき施策の方向性を提示した。このうち「人づくり戦略」では、結婚や出産を希望する若い世代への支援や、本のまち構想の推進などの重要性を指摘。「生産づくり戦略」では、農水畜産業の収益力アップや、中小事業所の減少に歯止めをかけるための支援強化などを求めた。

▽復興計画推進市民委(委員長・類家伸一循環型社会創造ネットワーク理事長) 6月に9委員で発足。

計4回の会議と復興事業の現地視察を経て意見書をまとめた。

同計画は11年から10力年を復旧期(2年)、再生期(3年)、創造期(5年)に分けて段階的に施策を展開しており、本年度は創造

期の初年度に当たる。

意見書では、現状復旧にとどまらず、少子高齢化などに対応した新しい地域社会を構築するため計画的に施策を進めるよう要望。経済再興に向けた取り組みとしてEUへの輸出に対応で



小林市長(手前)に意見書を手渡す総合計画等推進市民委の丹羽委員長

きる市水産業の優位性をPRすることや、新産業団地の整備を進めることなどを求めた。また、防災力を強化するため事業所におけるBCP(事業継続計画)の策定推進や避難訓練の実施率向上を目指すべきとした。(岩村史生)